

2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年2月12日

東

上場会社名 株式会社多摩川ホールディングス 上場取引所
 コード番号 6838 URL https://www.tmex.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榊沢 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 関口 益美 (TEL) 03-6435-6933
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	3,314	△8.8	147	△62.4	92	△66.9	69	△67.8
2020年3月期第3四半期	3,633	46.8	391	—	278	—	216	—

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 65百万円(△69.8%) 2020年3月期第3四半期 215百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	13.00	12.24
2020年3月期第3四半期	51.18	45.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	9,907	4,885	49.2
2020年3月期	9,423	4,156	44.1

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 4,873百万円 2020年3月期 4,154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	5.00 ~30.00	5.00 ~30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,937	9.5	850	5.5	713	6.0	499	13.6	109.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	5,650,800株	2020年3月期	5,062,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	61,454株	2020年3月期	61,454株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	5,352,922株	2020年3月期3Q	4,222,055株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本等関係)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響や、米中問題の動向や先行き、政策に関する不確実性などが世界経済に与える影響により、依然として不透明な状況で推移しております。特に新型コロナウイルス感染症の全世界への拡大により、顧客への訪問や対面での商談等が著しく制限される等、全く新しい企業活動を模索する中で、当社グループにおきましては、不要不急の外出制限、検温やマスク着用等の対策を実施した上で、在宅勤務への移行及びWeb会議の開催により、感染拡大防止と営業活動の両立に努めてまいりました。

このような経営環境のもと、電子・通信用機器事業につきましては、昨年から引き続き5G関連市場、公共関連市場を中心とした拡販営業に加え、新規市場や顧客開拓にも注力し、新たな領域の受注獲得を積極的に行ってまいりました。また、引き続き「製品の高付加価値化への取り組み」、「事業領域の拡大・開拓」、「業務提携先との共同開発」を継続的に推進しながら、自社開発品の提案強化を図ってまいりました。

結果、従来のアナログ高周波製品以外に各種業務用無線で使用される光関連製品をはじめ、高速信号処理に不可欠なデジタル信号処理装置、大容量データの無線伝送に必要なミリ波帯域製品等、新規開拓顧客と新しい市場からの引き合いも増加しております。

中でも半導体バーンイン装置等の大型案件や、『次世代放射光施設の線型加速器用低電力高周波回路及びビームモニタ回路システムの製作』など、着実に成果を上げております。

移動体通信分野におきましては、5G関連の受注が当第3四半期連結会計期間より増加してきております。

また海外向け移動体通信設備関連につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、新規顧客への提案が停滞しております。

公共分野におきましては、災害対策、業務用無線、監視システム向けに、光伝送装置、デジタル信号処理装置等の需要が増加してきておりますので、公共事業分野における更なる需要拡大を図るとともに5G関連市場の設備向け製品開発をはじめとした自社開発品にも積極的に取り組んでまいります。

電子・通信用機器事業全体としての受注状況は新型コロナウイルス感染症の長期化による影響を受け、一部公共交通機関に関わるプロジェクトの凍結または延伸により、対前年比で微減しております。このような環境下の中、当社としては引き続き安定した事業基盤を確立するべく、当社グループの事業領域の拡大を推進していくとともに、更なる製品提案と拡販を図るためのHPのリニューアルなど、時代の変化に対応した新しい営業手法を実施しつつ、自社開発品の提案強化により、収益拡大に向けた活動を継続してまいります。

電子・通信用機器事業につきましては、公共関連市場を中心とした販売拡大活動に加え、新規顧客の開拓に注力しております。特に公共分野においては、需要も安定して増加してきており、今後も堅調に推移していくことが予測されます。引き続き当社グループの事業領域の拡大を推進していくとともに自社開発品の提案強化により、収益拡大に向けた活動を継続してまいります。

再エネシステム販売事業におきましては、太陽光発電所及び小型風力発電所の開発・販売を推進してまいりました。太陽光発電所の開発・販売は、固定価格買取が下落している中で収益を確保するため、自社で土地の開発、仕入、販売、メンテナンスまで一貫して行っており、今後も建設や維持に係るコストを削減するとともに開発・販売を推進することで業績への貢献を図ってまいります。

小型風力発電所の開発・販売は当社の今後の中長期的な主力事業であり、今後より一層の推進を図ってまいります。当社は20年間の固定買取価格55円/kWhの売電権利を風況の良い北海道にて保有しており、自社保有による売電収入の増加と開発後の販売による収益の獲得を図ってまいります。2020年11月までの間に北海道にて8基が連系しており、一部を販売しております。2021年3月までに30基の連系を予定しており、今後も収益拡大に向けて開発の強化し、一部を適宜売却してまいります。

再エネ発電所事業におきましては、長崎県五島市荒神岳太陽光発電所をはじめ、稼働済みの太陽光発電所が順調に売電しております。小型風力発電所も順調に開発を推進しており、2020年10月から複数基で売電しております。2021年3月までに30基の連系を予定しており、基本的に連系した発電所は保有し、売電を行うことを予定しております。また、北海道根室市の大型風力発電所(1.984MW)についても、2020年4月より開始した本格的な風況調査に加えて、6月よりボーリング調査を開始しており、2022年の連系に向けて順調に開発を進めております。

また当社グループは東南アジアにおいても再生可能エネルギー及び環境事業全般について開発を推進しており、インドネシア東ヌサ・トゥンガラ州フローレス島にて開発中の小水力発電所について、施工が開始されております。

す。本事業は、インドネシア国有電力会社に対して売電を行い、温室効果ガス(GHG)の削減や、JCMクレジットの獲得による我が国のGHG削減に貢献するもので、東ヌサ・トゥンガラ州の電化率は61.9%とインドネシア国内で最も低い地域であり、電化率の向上にも寄与するものです。さらに、2021年2月にはインドネシアのマルク州における小水力発電所開発プロジェクトが同じく二国間クレジット制度資金支援事業に採択されており、さらなる東南アジアでの再生可能エネルギー発電所開発を計画しております。

当社グループは、次なる柱となる再生可能エネルギー及び環境事業全般について国内に加え東南アジアを中心とした海外での展開を積極的に検討しており、同事業の業容拡大を目指しております。今後も地域の特性を生かし、地域に密着した再生可能エネルギーの開発を加速させることでCO2の削減はもとより、地域や国内・国際社会に貢献し再生可能エネルギーの導入及び普及促進に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は、2,935百万円（前年同期比9.8%減）、売上高は、3,314百万円（前年同期比8.8%減）となりました。損益面については、営業利益147百万円（前年同期比62.4%減）、経常利益92百万円（前年同期比66.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は69百万円（前年同期比67.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの経営成績の状況は、以下のとおりです。

a. 電子・通信用機器事業

移動体通信分野と、官公庁及び公共関連分野での需要が堅調なことから、受注高は2,784百万円（前年同期比12.9%減）、売上高は2,766百万円（前年同期比13.3%増）となり、セグメント利益は347百万円（前年同期比56.5%増）となりました。

b. 再エネシステム販売事業

小型風力発電所の分譲販売と、太陽光発電所の販売を受けて、受注高は150百万円（前年同期比155.3%増）、売上高266百万円（前年同期比173.6%増）、セグメント損失は64百万円（前年同期はセグメント損失123百万円）となりました。

c. 再エネ発電所事業

稼働済みの登別市太陽光発電所、長崎県五島市のメガソーラー発電所及び静岡県島田市のソーラーシェアリング発電所は順調に売電しております。しかしながら、継続して調整している保有メガソーラー発電所の売却が当第3四半期連結累計期間までに実施できず、前期においては第2四半期連結会計期間に1基のメガソーラー発電所売却による売上・利益があったため、また当該売電収入が減少した影響もあり、売上高301百万円（前年同期比72.5%減）、セグメント利益は76百万円（前年同期比82.8%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ483百万円増加し、9,907百万円となりました。これは主に、商品及び製品、投資有価証券及び長期貸付金が増加したためであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ245百万円減少し、5,021百万円となりました。

これは主に、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が増加したものの、未払法人税等及び流動負債のその他に含まれる未払消費税が減少したためであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末に比べ729百万円増加し、4,885百万円となりました。

これは主に、新株予約権行使による資本金及び資本準備金の増加によるものであります。

② 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な事項はありません。

③ 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は131百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

電子・通信用機器事業においては、5G関連の売上が期初予想より好調に推移していることなどから、受注・生産・出荷を順調に行っております。しかし、再エネ発電所事業において、保有する高圧太陽光発電所の売却が当第3四半期連結累計期間までに締結されなかったことから、業績予想比の進捗に影響を与えております。

ただし、引き続き販売活動を進めております。売却の見通しが立ち次第、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,215,666	2,146,685
受取手形及び売掛金	1,391,469	1,281,320
商品及び製品	2,889,509	3,209,605
仕掛品	778,562	845,059
原材料及び貯蔵品	231,870	268,543
前渡金	105,709	50,681
その他	166,749	228,601
貸倒引当金	△17,632	△17,632
流動資産合計	7,761,905	8,012,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	514,488	515,284
減価償却累計額	△346,363	△356,789
建物及び構築物（純額）	168,125	158,494
機械装置及び運搬具	368,769	371,897
減価償却累計額	△135,540	△156,828
機械装置及び運搬具（純額）	233,229	215,069
工具、器具及び備品	824,843	876,147
減価償却累計額	△687,178	△718,753
工具、器具及び備品（純額）	137,665	157,393
土地	272,573	272,573
建設仮勘定	—	0
有形固定資産合計	811,592	803,531
無形固定資産		
営業権	39,039	38,488
ソフトウェア	51,809	49,786
その他	0	0
無形固定資産合計	90,848	88,275
投資その他の資産		
投資有価証券	51,164	148,296
長期貸付金	55,725	109,572
繰延税金資産	181,357	175,539
その他	458,529	510,196
貸倒引当金	△8,700	△8,700
投資その他の資産合計	738,077	934,904
固定資産合計	1,640,518	1,826,710
繰延資産		
株式交付費	2,935	53,878
開発費	71	49
開業費	17,749	13,559
繰延資産合計	20,755	67,487
資産合計	9,423,180	9,907,062

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	400,496	654,974
短期借入金	74,980	52,510
1年内返済予定の長期借入金	315,775	350,110
リース債務	172,964	147,272
未払金	176,095	154,545
未払法人税等	96,648	21,484
前受金	322,665	19,369
賞与引当金	119,402	56,394
製品保証引当金	22,878	23,378
その他	259,627	135,432
流動負債合計	1,961,534	1,615,471
固定負債		
長期借入金	368,911	570,648
リース債務	2,289,987	2,190,731
繰延税金負債	331	—
退職給付に係る負債	207,112	229,102
資産除去債務	15,155	15,155
その他	423,289	400,033
固定負債合計	3,304,788	3,405,672
負債合計	5,266,322	5,021,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,961,823	2,306,213
資本剰余金	1,235,035	1,544,421
利益剰余金	1,034,475	1,104,076
自己株式	△61,313	△61,313
株主資本合計	4,170,020	4,893,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,962	4,503
為替換算調整勘定	△11,724	△24,565
その他の包括利益累計額合計	△15,687	△20,062
新株予約権	2,524	12,582
純資産合計	4,156,857	4,885,917
負債純資産合計	9,423,180	9,907,062

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	3,633,701	3,314,399
売上原価	2,351,975	2,297,530
売上総利益	1,281,725	1,016,869
販売費及び一般管理費	889,842	869,595
営業利益	391,883	147,274
営業外収益		
受取利息	3,212	359
受取配当金	324	589
持分法による投資利益	14,287	—
受取保険金	8,778	44,481
債務免除益	—	12,104
その他	4,231	6,480
営業外収益合計	30,834	64,015
営業外費用		
支払利息	134,201	99,906
為替差損	2,106	1,292
持分法による投資損失	907	3,230
その他	7,218	14,857
営業外費用合計	144,433	119,286
経常利益	278,283	92,003
特別利益		
投資有価証券売却益	14,754	5,716
特別利益合計	14,754	5,716
特別損失		
固定資産除却損	153	11
投資有価証券売却損	—	369
特別損失合計	153	381
税金等調整前四半期純利益	292,885	97,338
法人税、住民税及び事業税	105,750	25,986
法人税等調整額	△28,952	1,750
法人税等合計	76,798	27,737
四半期純利益	216,087	69,600
親会社株主に帰属する四半期純利益	216,087	69,600

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	216,087	69,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,413	8,466
為替換算調整勘定	△4,734	△12,841
その他の包括利益合計	△320	△4,375
四半期包括利益	215,766	65,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215,766	65,225

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月 17日取締役会	普通株式	資本剰余金	22,073	5.00	2019年3月31日	2019年6月28日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月 15日取締役会	普通株式	資本剰余金	35,003	7.00	2020年3月31日	2020年6月29日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信 用機器事業	再エネシステ ム販売事業	再エネ発電所 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,441,719	97,291	1,094,690	3,633,701	—	3,633,701
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,441,719	97,291	1,094,690	3,633,701	—	3,633,701
セグメント利益 又は損失(△)	221,881	△123,374	445,987	544,493	△152,610	391,883

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△152,610千円は未実現利益等の調整額3,213千円、連結子会社からの配当金の調整額△52,500千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の損益△103,323千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信 用機器事業	再エネシステ ム販売事業	再エネ発電所 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,766,003	253,545	294,850	3,314,399	—	3,314,399
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	12,612	6,450	19,062	△19,062	—
計	2,766,003	266,158	301,300	3,333,462	△19,062	3,314,399
セグメント利益 又は損失(△)	347,351	△64,235	76,832	359,947	△212,673	147,274

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△212,673千円は、連結子会社からの配当金の調整額△72,500千円、セグメント間取引消去△6,652千円、事業セグメントに配分していないグループ管理部門の損益△133,520千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。